

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	国際政策課			課長 高地 圭輔	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号及び第92号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G20サミット(金融・世界経済に関する首脳会合)に先立ち、茨城県つくば市において開催が予定されているG20貿易・デジタル経済大臣会合を円滑に実施するための開催経費について要求するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的の実現のため、G20貿易・デジタル経済大臣会合を効率的かつ効果的に運営するため、必要業務を外部委託する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	0	0	0	0	179		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	179		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
金融・世界経済首脳会合開催職員旅費		-	5	平成31年度新規要求					
金融・世界経済首脳会合開催庁費		-	174						
計		0	179						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	G20貿易・デジタル経済大臣会合を通じてICTに関する各国の合意文書を策定する。	各国の合意文書の数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年4月にドイツで開催されたG20デジタル大臣会合での合意文書数をもとに設定								

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V.情報通信(ICT政策)										
	施策	6.ICT分野における国際戦略の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	G20貿易・デジタル経済大臣会合がICTについて議論し、国際会議が直面する諸課題について率直な意見交換を行い、G20各国が協調して対応することは、高齢化社会等地球規模の問題解決に資することから、国民や社会のニーズに合致するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	G20貿易・デジタル経済大臣会合は、我が国政府が主催する会議であり、国が積極的に取り組むべき施策である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際会議の場で我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは、国益の確保に必要な不可欠な施策であり、優先度の高い取組である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	経済産業省	新31 -	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費
	外務省	新31 -	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・G20貿易・デジタル経済大臣会合という国際会議の場で、我が国のICT政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要な不可欠な施策であり、地方公共団体・民間が担うことはできないものである。</li> <li>・本施策の実施に当たっては、契約手続きにおける公正性・透明性・競争性の確保に努め、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。</li> </ul>	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

